

吸収合併に係る事前開示書面

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
電気興業株式会社
代表取締役社長 近藤 忠登史

当社は、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社ディーケーシーを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」という）を行うことといたしました。本吸収合併に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める当社の事前開示事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

別表1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はございません。

4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別表2のとおりです。

5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併消滅会社には、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併存続会社には、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

7. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行に見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本吸収合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたしました。

以上

吸収合併契約書

2023年2月22日

甲：電気興業株式会社

乙：株式会社ディーケーシー



吸収合併契約書

電気興業株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社ディーケーシー（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本合併契約」という。）を締結する。

（目的及び当事会社）

第1条 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、本合併契約に従い吸収合併（以下「本合併」という。）する。

2 甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

甲：吸収合併存続会社
（商号）電気興業株式会社
（住所）東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

乙：吸収合併消滅会社
（商号）株式会社ディーケーシー
（住所）埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目1番1号

（効力発生日）

第2条 本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は2023年4月1日とする。
ただし、手続きの進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、これを合意により変更することができる。

（合併対価の交付及び割当て）

第3条 甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、その有する株式に代わる金銭等一切の対価を交付しない。

（合併後の資本金及び資本準備金等）

第4条 本合併に際して、甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

（権利義務の承継）

第5条 乙は、所有する資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

(会社財産の管理等)

第6条 甲及び乙は、本合併契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙間で協議のうえ、これを実行する。

(合併承認決議)

第7条 甲は会社法第796条第2項の規定の方法により効力発生日の前日までに取締役会を開催し、乙は会社法第784条第1項の規定の方法により効力発生日の前日までに取締役会を開催するものとする。

(合併の条件の変更、合併契約の解除)

第8条 本合併契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、①天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の財産若しくは経営状態に重大な変動が生じた場合、又は②本合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じた場合は、甲乙間で協議のうえ、本合併契約を変更し、又は本合併契約を解除することができる。

(協議事項)

第9条 本合併契約に定めるもののほか、本合併に際し必要な事項は、本合併契約の趣旨に従って、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

以上のとおり契約したので、本合併契約締結の証として、本合併契約2通を作成し、甲乙記名捺印のうえ、各自1通を保有する。

2023年2月22日

甲：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
電気興業株式会社
代表取締役 近藤 忠登史

乙：埼玉県ふじみ野市西鶴ヶ岡一丁目1番1号
株式会社ディーケーシー
代表取締役 岡崎 美智則

事業報告

(1) 事業概況

第 49 期はコロナ禍 2 年目となり、コロナ感染症に対する向き合い方も変化しつつあるものの、市場の活性化に遅れが生じ多くの制約の中での企業活動となり大変厳しい業績となりました。当社の受注主体である電気興業様においても近年にない業績不振となり、その影響がそのまま当社の業績に直結した形となり、大幅な減収・減益となっています。

受注については予算上の大型案件が少なく、多くの案件を確実に受注する必要性がありましたが、計画の凍結や延期が多く発生し、受注の確報に至りませんでした。受注高は 8 億 1 千 9 百万円で予算達成率は 67.4% となり、内訳として電気興業様関係 65.7%、その内、中央統括部様 41.7%、支店様 100.7%、プロパー関係は 77.5% の達成率となりました。中央統括部様のドコモ C V 塗装工事は通年を通して計画されていましたが、第 2 四半期に計画が凍結されたため 1 億円以上の減収が発生しました。代替案件の確保に努めましたが計画の延期や消滅した案件も多く発生し補填に至らず大幅な減収となりました。支店様では放送、電力、MCA 関係を中心に受注を積み上げほぼ予算達成となりましたが期末に予定していた案件の繰延等が発生し、中央統括部様の補填まではできませんでした。プロパー関係では期首より予算必達に向け新規市場と顧客の開拓に注力してまいりました。新規顧客からの引合いも多く獲得していますが実績につながっていないのが現状です。引き続き受注獲得に向けた営業を行います。また、大型物件の霞が関ビル楽天設備工事が客先意向により繰延となり予算未達となっています。

売上については受注減と大型物件の来期繰越が発生したことにより減収となりました。売上高は 7 億 8 千 7 百万円で予算達成率は 64.5% となり、内訳として電気興業様関係 65.3%、その内、中央統括部様 55.4%、支店様 64.3%、プロパー関係は 61.4% の達成率となりました。電気興業様関係では受注減に加え、仙台支店様の秋田・森吉 14 形デジタルテレビ中継送信機据付工事 4 千万円、名古屋支店様の東太郎山反射板改修工事 1 千 4 百万円の大型物件が繰越になったことが減収の要因となっています。プロパー関係も受注減と移動体関係で半導体不足による機器の納入遅延により繰越が発生したことが減収要因となりました。

売上総利益は 6 千 7 百万円で予算達成率は 47.5% となりました。売上減収の中、原価低減に努め直接費を 5.4% 削減しましたが、補償工事や事故対応、品質不良による手直し等による損失が発生したことも減益の要因となっています。

営業利益で 2 千万円の赤字となり、過去にない業績不振となりました。49 期の実績を反省し 50 期の予算達成に向け邁進してまいります。

(2) 売上高・売上総利益の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	比率
売上高	787,018	100.0%
電気興業 様	634,930	80.7%
電気興業グループ関係会社 様	—	0.0%
プロパー	152,088	19.3%
売上総利益	67,467	100.0%
電気興業 様	38,843	57.6%
電気興業グループ関係会社 様	—	0.0%
プロパー	26,692	39.6%
完成工事補償引当金繰入	1,931	2.8%

(3) 今後の見通しと課題

第 50 期も対応方法に変化があるもののコロナ禍のリスクの中で、事業展開をしていかなければなりません。これまで社員の感染者が出ていないことが幸いですが、引き続き社員や現場作業員の感染予防に努めると共に、コロナ過での営業方法も確立されてきていますので、積極的な営業により受注を確保してまいります。

電気興業様からの予算計案件の中には不確定な要素を含んだものも多くあり、受注確度向上に向けた情報収集と案件ごとの営業戦術により、確実に受注に繋げる必要があります。営業部門、建設部門との連携を密にし、受注に繋がる戦術の作成と実行に努めてまいります。

プロパーについては、予算必達を今期も目標としております。プロパーの受注拡大が電気興業グループの業績拡大に繋がることを社員全員が意識し予算達成に取り組みます。既存顧客からの受注を確保しつつ、前期よりの新規顧客、新規市場の獲得を継続的に展開し営業実績を積み上げることに注力してまいります。

利益確保に向けては、利益に執着する社内風土を高めると共に、主体性を持った安全・品質管理を実施し、事故や品質不良による損失の撲滅に努めてまいります。

3 名の新卒社員を採用しました。前期までの 3 名の中途採用者も含め、実務の習得に向けた育成を行ってまいります。社員の高齢化が進んでおり、将来を見据えた計画的な人材確保に向け、引き続き採用活動に取り組んでまいります。

(4) 来期予算損益

(単位：千円)

項目	通期実績	来期予算
売上高	787,018	1,288,390
売上総利益	67,467	159,681
販管費	87,658	106,212
営業利益	▲ 20,191	53,469
経常利益	▲ 19,439	53,469
税引前当期純利益	▲ 19,439	53,469
当期純利益	▲ 13,012	33,246

(5) 来期予算売上高の内訳

(単位：千円)

区分	金額	比率
電気興業様	983,470	76.3%
電気興業グループ関係会社様	—	0.0%
プロパー	304,920	23.7%
計	1,288,390	100.0%

(6) 設備投資の状況

特に記載する事項はありません。

(7) 資金調達の状況

特に記載する事項はありません。

(8) 部門別受注高・売上高の推移

(単位：千円)

区分	部門	第46期	第47期	第48期	第49期
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受注高	電気興業 様	888,932	722,286	782,036	682,942
	電気興業グループ関係会社 様	—	—	—	—
	プロパー	293,841	154,385	145,711	136,147
	合計	1,182,773	876,671	927,747	819,089
売上高	電気興業 様	870,507	831,984	910,486	634,930
	電気興業グループ関係会社 様	—	—	—	—
	プロパー	297,320	128,034	155,556	152,088
	合計	1,167,828	960,019	1,066,042	787,018
売上総利益	電気興業 様	100,579	86,329	118,269	38,843
	電気興業グループ関係会社 様	—	—	—	—
	プロパー	24,299	10,603	17,768	26,692
	完成工事補償引当金繰入	1,275	▲ 544	▲ 5,340	1,931
	合計	126,154	96,388	130,697	67,467

(9) 営業成績及び財産状況の推移

(単位：千円)

区分	第46期	第47期	第48期	第49期
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	1,167,828	960,019	1,066,042	787,018
経常利益	55,274	26,203	36,807	▲ 19,439
当期純利益	35,502	16,532	21,864	▲ 13,012
1株当たりの当期純利益(円)	888	413	547	▲ 325
総資産	1,427,165	1,370,316	1,441,667	1,309,791
純資産	1,041,661	1,043,194	1,065,058	1,052,956

(10) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末増減(▲)	平均年齢	平均勤続年数
	名	名	歳	年
男性	27	▲ 1	49.4	24.8
女性	5	0	53.2	21.9
計又は平均	32	▲ 1	50.0	24.3

(注)

- a) 取締役及び監査役は除きます。
- b) 顧問及び嘱託社員を含みます。
- c) 臨時社員及び派遣受入社員は除きます。
- d) 出向受入社員は含みます。
- e) 他社への出向社員は除きます。

(11) 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	岡崎 美智則	社業全般
取締役	長本 圭司	電気興業株式会社
取締役	渡辺 富雄	総務総括
取締役	杉本 英一	工事・安全総括
取締役	下東 俊郎	営業総括
監査役	牛久 正之	電気興業株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	資産の部		
	前期末	当期末	比較増減(▲)
流動資産			
現金・預金	933,697	1,060,659	126,962
受取手形	—	—	—
完成工事未収入金	406,669	112,959	▲ 293,709
(進行基準)完成工事未収入金	—	18,496	18,496
有価証券	—	—	—
たな卸資産	18,866	16,096	▲ 2,770
(未成工事支出金)	18,866	16,096	▲ 2,770
その他流動資産	649	9,714	9,065
(繰延税金資産)	—	—	—
(未収入金)	2	45	42
(立替金)	38	57	19
(工事前渡金)	200	200	—
(前払費用)	404	293	▲ 111
(未収収益)	3	3	—
(未収法人税等)	—	9,114	9,114
(未収消費税等)	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—
流動資産計	1,359,882	1,217,926	▲ 141,955
固定資産			
有形固定資産			
建物	2,066	1,801	▲ 265
構築物	0	0	—
機械装置	0	0	▲ 0
車輛運搬具	0	0	—
工具器具備品	1,161	928	▲ 232
リース資産	3,125	2,375	▲ 750
有形固定資産計	6,352	5,105	▲ 1,247
無形固定資産			
ソフトウェア	—	—	—
その他無形固定資産	656	656	—
無形固定資産計	656	656	—
投資その他の資産			
前払年金費用	17,081	22,493	5,411
長期前払費用	—	—	—
敷金	472	472	—
長期完成工事未収入金	—	—	—
長期保証金	60	60	—
繰延税金資産	57,162	63,078	5,915
貸倒引当金	—	—	—
投資その他資産計	74,776	86,103	11,327
固定資産計	81,785	91,864	10,079
資産合計	1,441,667	1,309,791	▲ 131,876

(単位：千円)

勘定科目	負債・純資産の部		
	前期末	当期末	比較増減(▲)
流動負債			
支払手形	56,260	—	▲ 56,260
工事未払金	89,164	53,041	▲ 36,123
短期借入金	—	—	—
仮受金	—	—	—
未払法人税等	15,953	—	▲ 15,953
完成工事補償引当金	6,474	4,543	▲ 1,931
賞与引当金	22,853	23,953	1,099
役員賞与引当金	4,416	—	▲ 4,416
その他流動負債	31,889	12,204	▲ 19,685
（未払金）	15,769	9,019	▲ 6,750
（短期リース債務）	825	825	—
（預り金）	2,615	1,118	▲ 1,497
（前受金）	1,089	—	▲ 1,089
（未払消費税等）	11,590	1,241	▲ 10,348
流動負債計	227,012	93,742	▲ 133,269
固定負債			
長期未払金	15,530	16,933	1,402
退職給付引当金	131,453	144,370	12,917
役員退職慰労引当金	—	—	—
長期リース債務	2,612	1,787	▲ 825
固定負債計	149,596	163,091	13,494
負債合計	376,609	256,834	▲ 119,774
株主資本			
資本金	20,000	20,000	—
資本剰余金	—	—	—
利益剰余金	1,045,058	1,032,956	▲ 12,102
利益準備金	5,000	5,000	—
その他剰余金	1,040,058	1,027,956	▲ 12,102
繰越利益剰余金	1,040,058	1,027,956	▲ 12,102
株主資本計	1,065,058	1,052,956	▲ 12,102
評価・換算差額等			
繰越ヘッジ損益	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—
純資産合計	1,065,058	1,052,956	▲ 12,102
負債・純資産合計	1,441,667	1,309,791	▲ 131,876

損益計算書

(1) 予算対比

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	予 算		決 算		比較増減 (▲)
	金 額	比率	金 額	比率	
売 上 高	1,219,950	100.0	787,018	100.0	▲ 432,931
完成工事高	1,219,950	100.0	783,369	99.5	▲ 436,580
(進行基準) 完成工事高	—	—	3,649	0.5	3,649
売上原価	1,077,765	88.3	719,551	91.4	▲ 358,213
完成工事原価	1,077,765	88.3	716,377	91.0	▲ 361,387
(進行基準) 完成工事原価	—	—	3,173	0.4	3,173
売 上 総 利 益	142,185	11.7	67,467	8.6	▲ 74,717
完成工事総利益	142,185	11.7	66,991	8.5	▲ 75,193
(進行基準) 完成工事総利益	—	—	475	0.1	475
販売費及び一般管理費	93,646	7.7	87,658	11.1	▲ 5,987
営 業 利 益	48,539	4.0	20,191	-2.6	▲ 68,730
営業外収益	—	—	752	0.1	752
受取利息	—	—	9	0.0	9
為替差益	—	—	—	—	—
雑 益	—	—	742	0.1	742
営業外費用	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—
雑 損	—	—	—	—	—
経 常 利 益	48,539	4.0	19,439	-2.5	▲ 67,978
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金戻入益	—	—	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	0	0.0	0
固定資産売却損	—	—	—	—	—
固定資産除却損	—	—	0	0.0	0
役員退職慰労金	—	—	—	—	—
退職給付引当金割引率変更時差異	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	48,539	4.0	19,439	-2.5	▲ 67,978
法人税、住民税及び事業税	21,489	1.8	35	0.0	▲ 21,524
法人税等調整額	▲ 3,279	-0.3	6,390	-0.8	▲ 3,111
当 期 純 利 益	30,329	2.5	13,012	-1.7	▲ 43,341

損益計算書

(2) 前年同時期対比

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	前 期		当 期		比較増減 (▲)
	金 額	比率	金 額	比率	
売 上 高	1,066,042	100.0	787,018	100.0	▲ 279,023
完成工事高	1,097,392	102.9	783,369	99.5	▲ 314,023
(進行基準) 完成工事高	▲ 31,350	-2.9	3,649	0.5	34,999
売上原価	935,345	87.7	719,551	91.4	▲ 215,793
完成工事原価	962,853	90.3	716,377	91.0	▲ 246,475
(進行基準) 完成工事原価	▲ 27,508	-2.6	3,173	0.4	30,681
売 上 総 利 益	130,697	12.3	67,467	8.6	▲ 63,229
完成工事総利益	134,539	12.6	66,991	8.5	▲ 67,547
(進行基準) 完成工事総利益	▲ 3,842	-0.4	475	0.1	4,317
販売費及び一般管理費	94,867	8.9	87,658	11.1	▲ 7,208
営 業 利 益	35,830	3.4	20,191	-2.6	▲ 56,021
営業外収益	757	0.1	752	0.1	▲ 4
受取利息	12	0.0	9	0.0	▲ 2
為替差益	—	—	—	—	—
雑 益	745	0.1	742	0.1	▲ 2
営業外費用	150	0.0	—	—	▲ 150
支払利息	150	0.0	—	—	▲ 150
為替差損	—	—	—	—	—
雑 損	—	—	—	—	0
経 常 利 益	36,436	3.4	19,439	-2.5	▲ 55,876
特別利益	370	0.0	—	—	▲ 370
固定資産売却益	370	0.0	—	—	▲ 370
役員退職慰労引当金戻入益	—	—	—	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—
その他特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	—
固定資産売却損	0	0.0	—	—	0
固定資産除却損	—	—	0	0.0	0
役員退職慰労金	—	—	—	—	—
退職給付引当金割引率変更時差異	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	36,807	3.5	19,439	-2.5	▲ 56,246
法人税、住民税及び事業税	19,179	1.8	35	0.0	▲ 19,215
法人税等調整額	▲ 4,236	-0.4	6,390	-0.8	▲ 2,153
当 期 純 利 益	21,864	2.1	13,012	-1.7	▲ 34,877

株主資本等変動計算書
(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	20,000,000	0	0	0	5,000,000	0	1,040,058,502	1,045,058,502	1,065,058,502	0	0	0	1,065,058,502
会計方針の変更による累積的影響額				0			910,904	910,904	910,904				910,904
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,000,000	0	0	0	5,000,000	0	1,040,969,406	1,045,969,406	1,065,969,406	0	0	0	1,065,969,406
当会計期間中の変動額													
剰余金の配当				0				0	0				0
当期純利益				0			▲13,012,921	▲13,012,921	▲13,012,921				0
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				0				0	0				0
当会計期間中の変動額合計	0	0	0	0	0	0	▲13,012,921	▲13,012,921	▲13,012,921	0	0	0	▲13,012,921
2022年3月31日残高	20,000,000	0	0	0	5,000,000	0	1,027,956,485	1,032,956,485	1,052,956,485	0	0	0	1,052,956,485

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- a. 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。
- b. 時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、未成工事支出金は原価法、製品、仕掛品及び材料貯蔵品は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法又は総平均法
未成工事支出金・仕掛品・・・・個別法
材料貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産・・・定率法を採用しております。ただし、建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- b. 無形固定資産・・・定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- c. リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金・・・一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
- c. 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 売上高の計上基準

売上高の計上は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額によっております。

また、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

3. その他の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 35,826千円

(2) 保証債務に係る金額 - 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前期末 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	40,000	—	—	40,000	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当金	基準日	効力発生日
2022年5月9日 定時株主総会	普通株式	16,000,000	400	2022年 3月31日	2022年 5月10日

8. 監査報告書

監査報告書

2021年4月1日から2022年3月31日までの第49期事業年度に係る計算書類及びその附属明細表に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第32条3項に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査方法及びその内容

私は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年4月21日

株式会社ディーケーシー

監査役

牛久正之 